

鈴鹿市国民健康保険 R6予算編成 と 今後の財政見通しについて

令和6年2月1日
健康福祉部 保険年金課

令和6年度 鈴鹿市国民健康保険事業特別会計 当初予算案（R6.2.1時点）

案

歳入	令和6年度当初予算案	歳出	令和6年度当初予算案
保険料（税）	3,114,286,000円	総務費	343,438,000円
県支出金	12,330,597,000円	保険給付費	12,156,302,000円
一般会計繰入金	1,285,781,000円	事業費納付金	4,684,854,000円
基金繰入額	624,363,000円	保健事業費	185,737,000円
諸収入等	110,484,000円	諸支出金等	95,180,000円
歳入計	17,465,511,000円	歳出計	17,465,511,000円

賦課額算出基礎データ
 ●被保険者数：32,000人
 （昨年度比▲1,481人）
 ●加入世帯数：21,600世帯
 （昨年度比▲1,120世帯）

保険料歳入見込額 算出の前提条件

- 保険料 現年分調定額（医療，高齢，介護）に，限度超過額と法定軽減額（未就学児均等割5割軽減含む）を控除後，予想減額後賦課額を算出
 ※ 所得下落率 ⇒ 前年からの下落率を▲9.1%と算定
- 予想減額後賦課額に収納率 92.0% を乗じて，予想収納額とし，R6当初歳入予算に計上。

R5保険料率据え置きでは、約6.2億円の収入不足の見込み

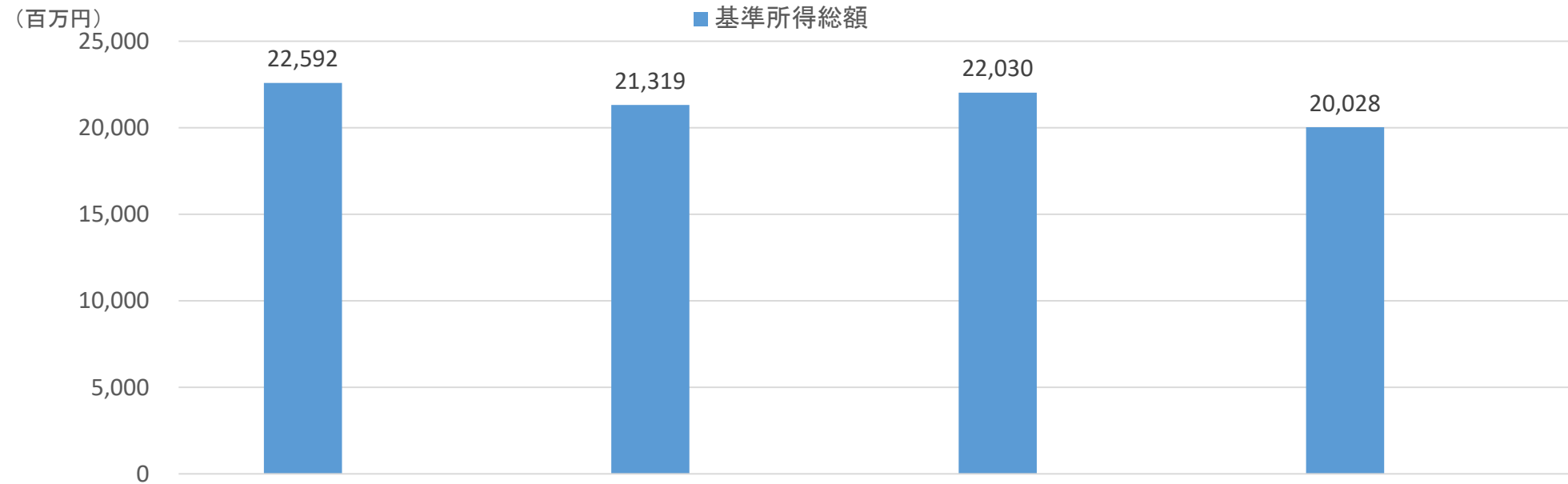
◆要因① 事業納付金が約6,400万円増額の見込み

団塊世代の後期高齢医療への移行など被保険者数は減少しているが、医療の高度化や被保険者の高齢化等により、被保険者1人あたり医療費が増加しているため。

◆要因② 賦課基準所得額の総額が9.1%の下落

加入者の平均所得の減少（2.5%）と併せて、新規加入者を含む有所得者の減少（6.6%）の影響が大きい。

市国保加入世帯の所得総額

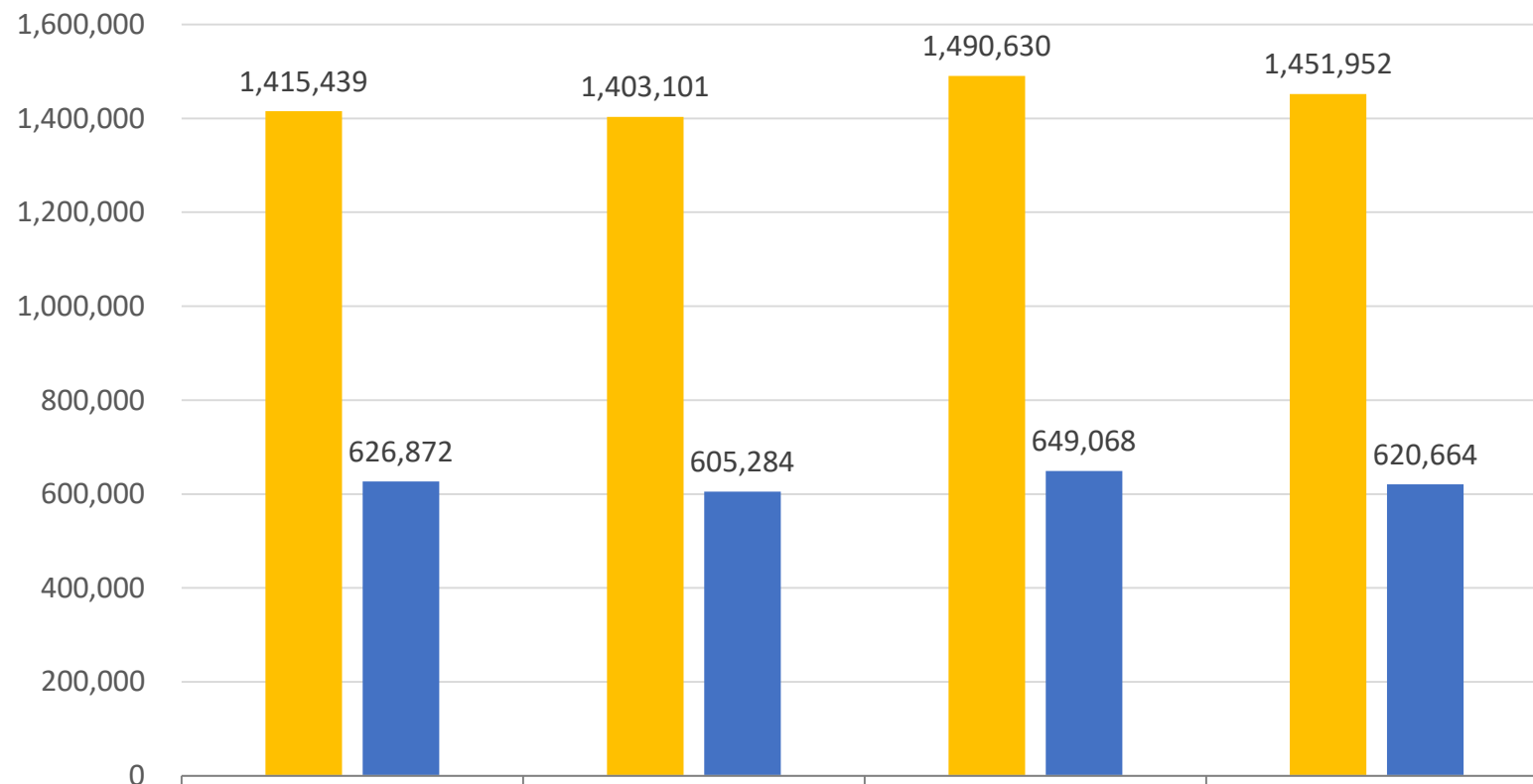


	R2	R3	R4	R5
■ 基準所得総額	22,591,825,591	21,318,716,794	22,030,021,151	20,028,221,388
■ 前年比		-5.60%	3.30%	-9.10%

通算下落率は 年▲3.9%

市国保被保険者1人あたりの所得額

平均所得額



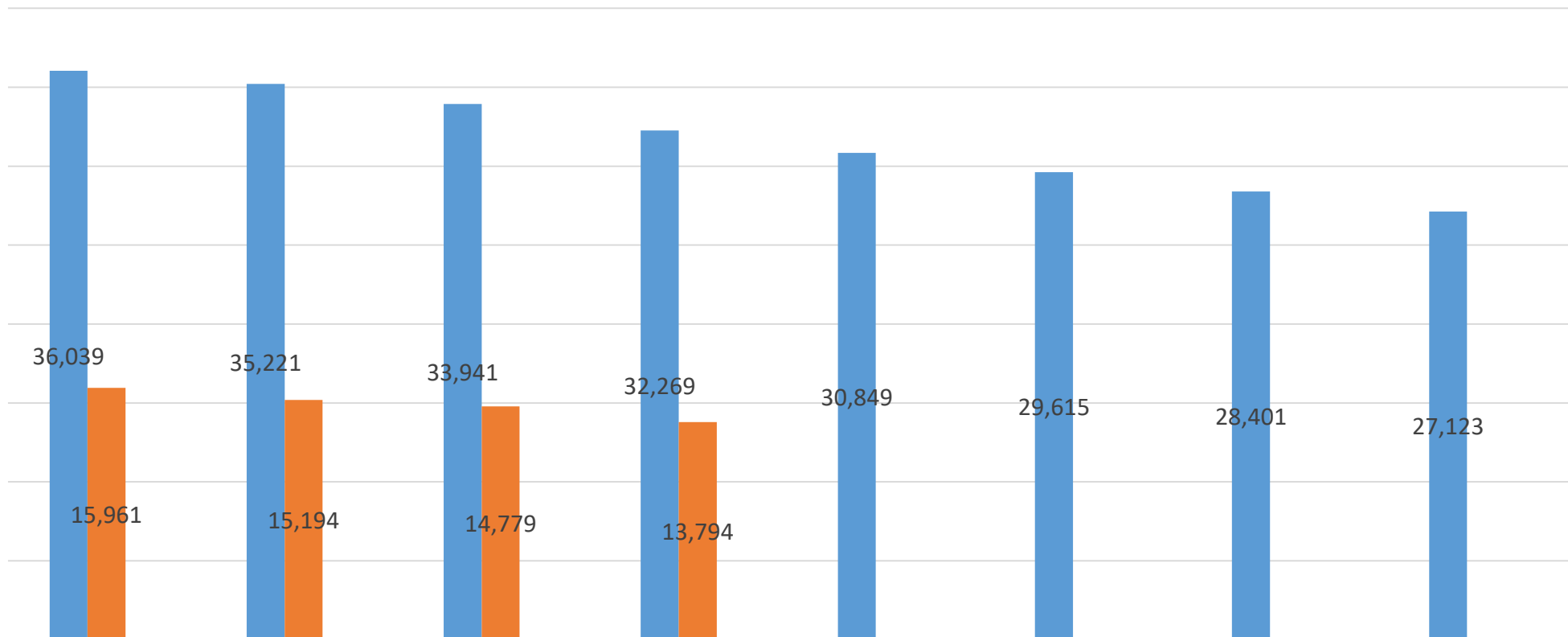
■ 有所得者	1,415,439	1,403,101	1,490,630	1,451,952
■ 全体	626,872	605,284	649,068	620,664

■ 有所得者 ■ 全体

参考	令和5年度
年齢	平均基準所得
16～18	4,995
19～21	171,279
22～29	609,289
30～39	807,544
40～49	824,884
50～59	805,145
60～64	679,569
65～69	739,835
70～75	587,825
全体(19才以上)	692,414

市国保被保険者数、有所得者数の推移

■ 被保険者数 ■ 有所得者数 ■ 減少率



	R2	R3	R4	R5	R6(想定)	R7(想定)	R8(想定)	R9(想定)
被保険者数	36,039	35,221	33,941	32,269	30,849	29,615	28,401	27,123
有所得者数	15,961	15,194	14,779	13,794				
減少率	-3.2	-2.2	-3.6	-4.9	-4.4	-4.0	-4.1	-4.5

R6 国保特会予算編成の考え方

- 保険料収入が下落しているが、事業費納付金の金額が増加するため、本来必要とされる保険料収入額よりも不足している。
- R5基金繰入額が増額見込であるため、R5年度末基金残高見込は約14.9億円。R5保険料率を据え置き、歳入不足を基金で補うと、約2年で枯渇の恐れあり。安定的財政運営に向けて歳入不足分を補うには保険料率を上げる必要がある。
- ただし、物価高騰のおり、保険料率の大幅な引上げは被保険者の生活を圧迫する。

◆物価高騰や被保険者の生活状況を考慮し、**R6は保険料率を据え置き、歳入不足分は全額、基金繰入で対応する。**

◆R7以降の予算編成は、引き続き給付と負担のバランスを分析するとともに、基金残高を注視し、**保険料率の見直しも含めて検討する。**

◆その他

- ・収納率向上に向けて、口座振替率アップに取り組む。（口座登録割合48%⇒52%へ）
- ・医療費適正化に向けて保健事業の強化に取り組む。

【参考】本市国民健康保険事業特別会計 単年度収支の状況

(単位:円)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5 (見込)
A歳入決算額	21,846,182,240	21,828,499,303	21,746,052,158	18,800,416,889	18,301,384,342	17,284,246,828	17,756,063,005	17,140,718,872	16,937,572,000
(A再掲) 市債	470,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0
①前年度繰越金	25,231,008	394,173,083	170,457,116	446,946,010	144,201,801	34,325,650	132,753,713	96,183,911	91,680,000
②基金繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	318,836,000
③基金運用収入	95,716	37,940	322,139	561,734	283,018	208,582	70,788	73,301	100,000
B歳出決算額	21,452,009,157	21,508,042,187	20,899,106,148	18,516,215,088	18,233,058,692	17,019,493,115	17,564,879,094	16,958,038,611	16,937,572,000
(B再掲) 償還金	0	0	94,000,000	94,000,000	94,000,000	94,000,000	94,000,000	0	0
④基金積立金	95,716	374,210,940	322,139	205,638,734	283,018	208,582	80,623,788	53,060,301	100,000
単年度収支 (A-①-②-③- B+④)	368,942,075	300,457,033	676,488,894	42,332,791	▲75,876,151	230,428,063	138,983,198	139,483,350	▲410,516,000

【参考】国民健康保険支払準備基金 残高

【基金設立：昭和53年10月1日】

年 度	年度末残高	増減額
平成23年度（2011）	200,059,939円	200,047,713円
平成24年度（2012）	548,364,841円	348,304,902円
平成25年度（2013）	516,964,614円	▲ 31,400,227円
平成26年度（2014）	51,380,587円	▲ 465,584,027円
平成27年度（2015）	51,476,303円	95,716円
平成28年度（2016）	425,687,243円	374,210,940円
平成29年度（2017）	576,009,382円	150,322,139円
平成30年度（2018）	1,181,648,116円	605,638,734円
令和元年度（2019）	1,321,931,134円	140,283,018円
令和2年度（2020）	1,356,139,716円	34,208,582円
令和3年度（2021）	1,568,763,504円	212,623,788円
令和4年度（2022）	1,716,823,805円	148,060,301円
令和5年度（2023） R6.2.1現在	1,489,088,000円	▲ 227,735,805円
令和6年度（2024） R6.2.1現在	864,805,000円	▲ 624,283,000円

◆保険料収納率向上、国保運営の県域化による医療費推計などにより、R4までは毎年決算剰余金が発生。

条例に基づき、決算剰余金の1/2以内で積立を行っている。

国保運営の県域化

R5基金繰入金
（当 初）133,805千円
（決算見込）318,836千円

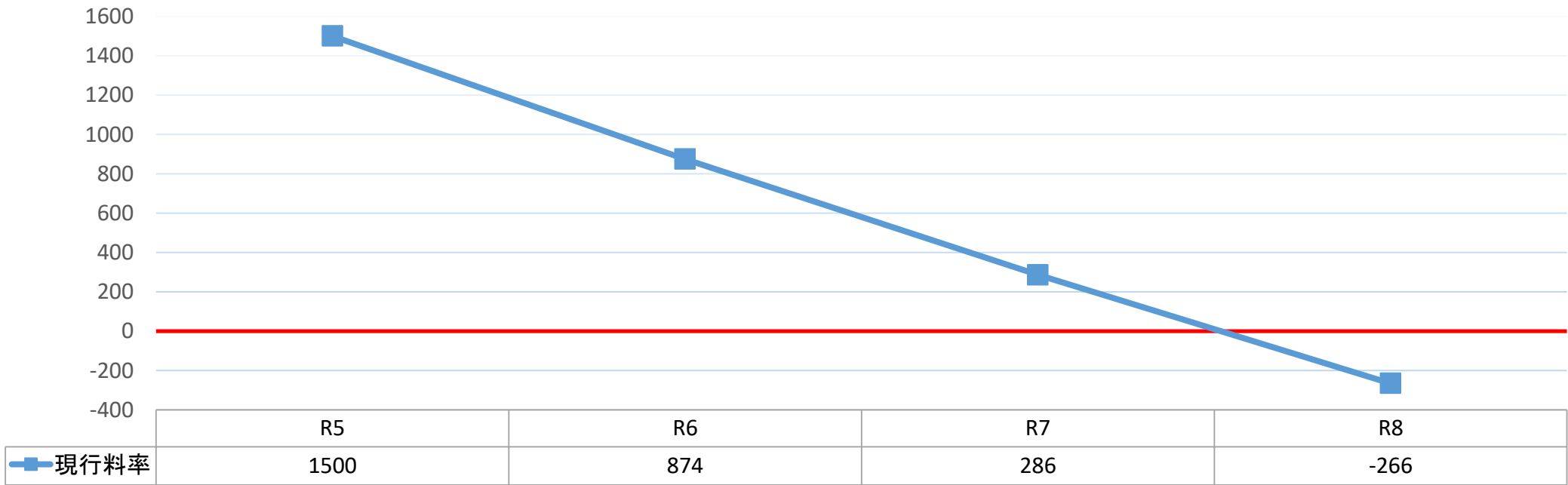
R6基金繰入金
（当 初）624,363千円

【参考】基金残高予測 1

(不足額) 現行料率 : 約 6.2 億円

(百万円)

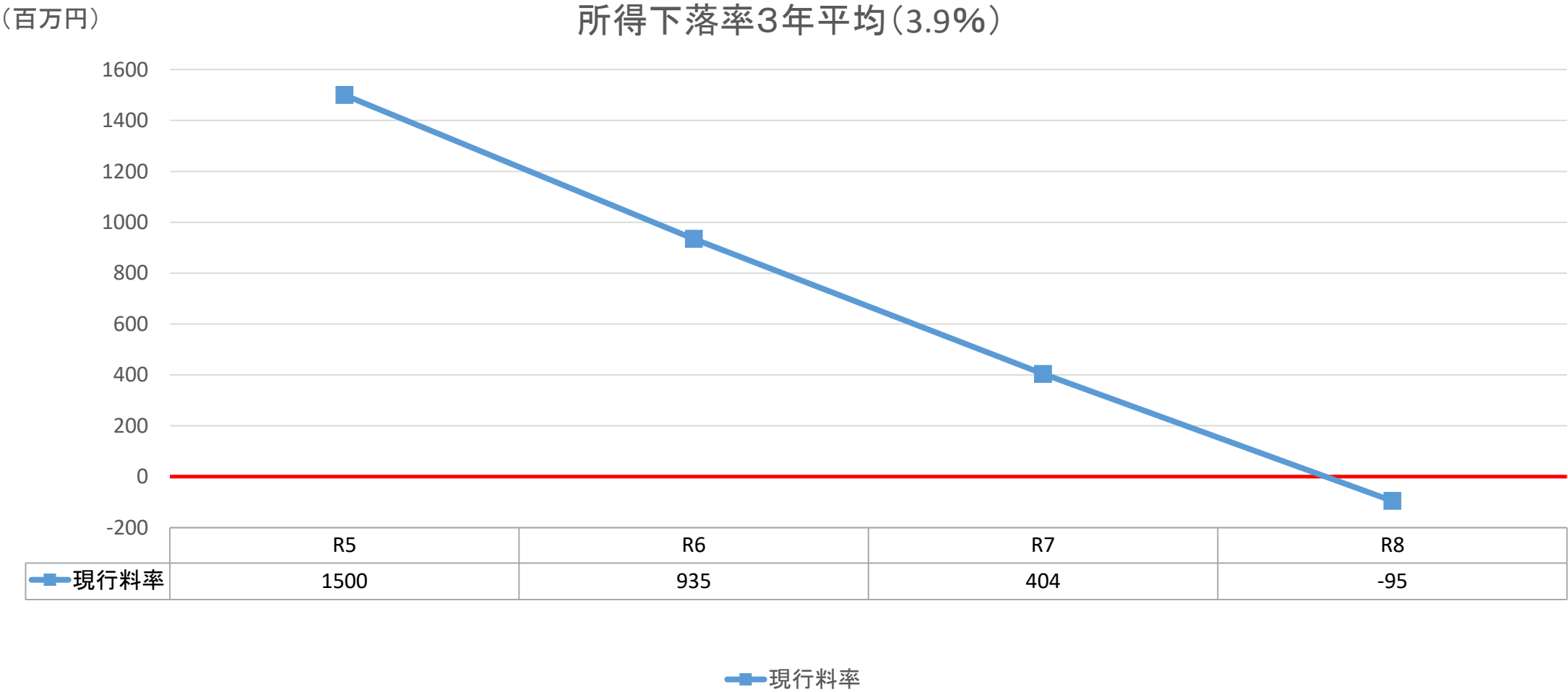
所得下落率令和5年並み(9.1%)



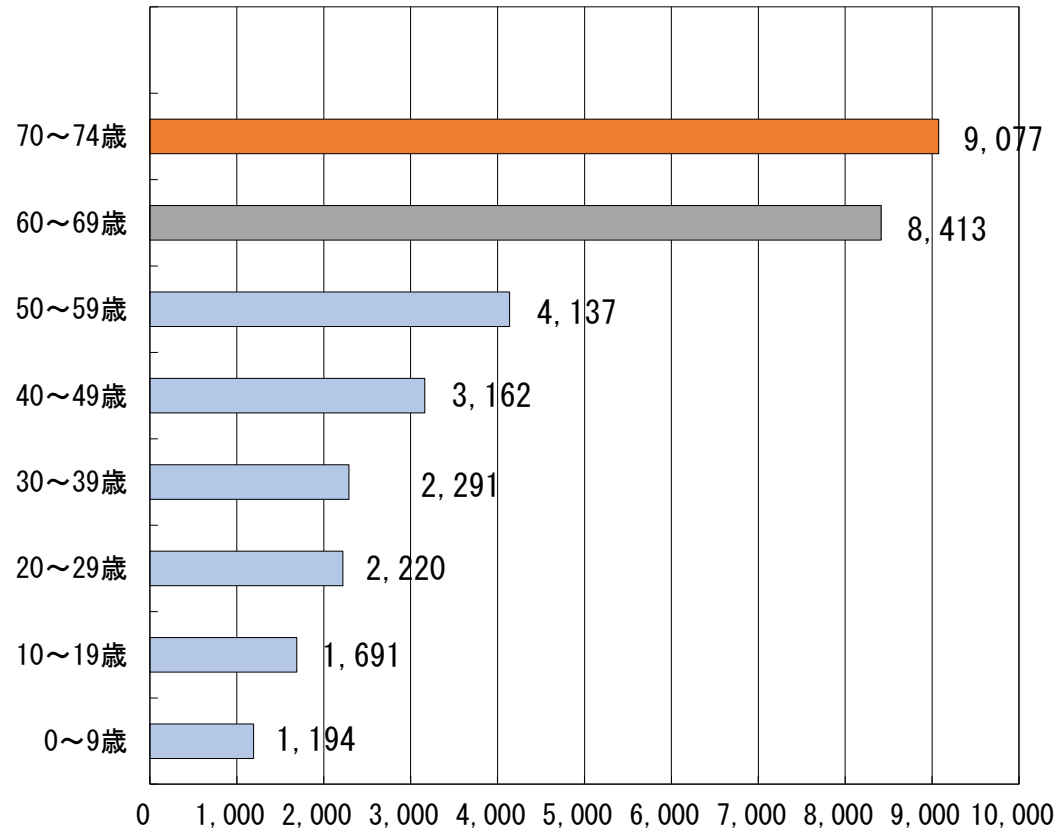
現行料率

【参考】基金残高予測 2

(不足額) 現行料率 : 約5. 6億円



【参考】被保険者の年齢構成（令和5年3月末現在）

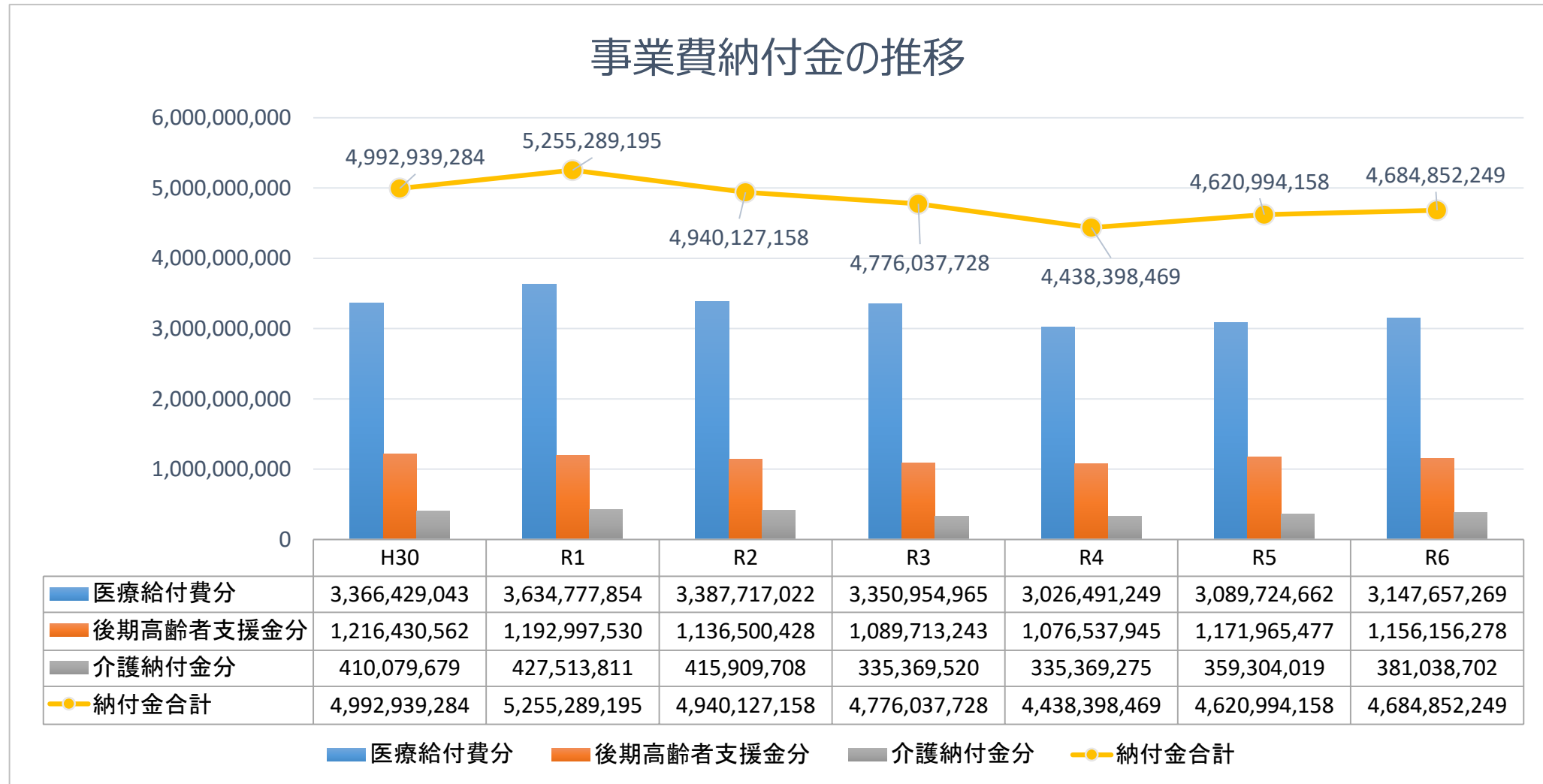


○ 70代の後期高齢医療移行に伴い、大幅な被保険者数の減少が見込まれる。

○ そのため、基金が枯渇し借入を行った場合、減少後の少ない被保険者が保険料で返済を行うため、一人当たりの負担が大きくなる。

【参考】県に納める国保事業費納付金について

(単位：円)



※ R6事業費納付金の増加の主な理由

○ 団塊世代の後期高齢者医療制度への移行等により被保険者数は▲7.39%減少であるが、医療の高度化等により一人当たり医療費は8.45%増加すると見込まれ、県全体の医療費は**0.43%増加する**と推計されているため。